

「2017年4～6月期業況アンケート調査」結果 (2017年7月調査)

製造業は3期連続改善、全産業も8期ぶりのプラス水準へ

- ・2017年4-6月期の県内企業の「業況判断DI」は、+1.7となり3期連続改善。
- ・全産業は2015年4-6月期(+0.3)以来、8期ぶりのプラス水準。製造業のDIも+15.2と3期連続改善。
- ・7-9月期見通しは引き続き製造業で安定した需要が見込まれ、高水準を維持する見通し。

《付帯調査》

◆ 米国のトランプ政権の動向が自社に与える影響 (※ 2017年1月、4月調査からの継続調査)

- ・経営への影響について「プラス」の影響があるという回答割合(「プラス」+「ややプラス」)は、4.0%(前回6.4%)と前回よりも低下し、「マイナス」の影響は11.5%(同14.0%)。「分からない」という回答が51.2%(同55.4%)と前回に引き続き最も高くなっている。
- ・判断に影響した項目としては、「プラス」と回答した企業では「米国経済の成長期待」の回答割合が53.3%(前回55.0%)と最も高く、次いで「株高」が40.0%(同40.0%)となっている。「マイナス」と回答した企業では「不透明感」という回答が、前回同様に最も高くなっている。

製造業は3期連続改善、全産業も8期ぶりのプラス水準へ

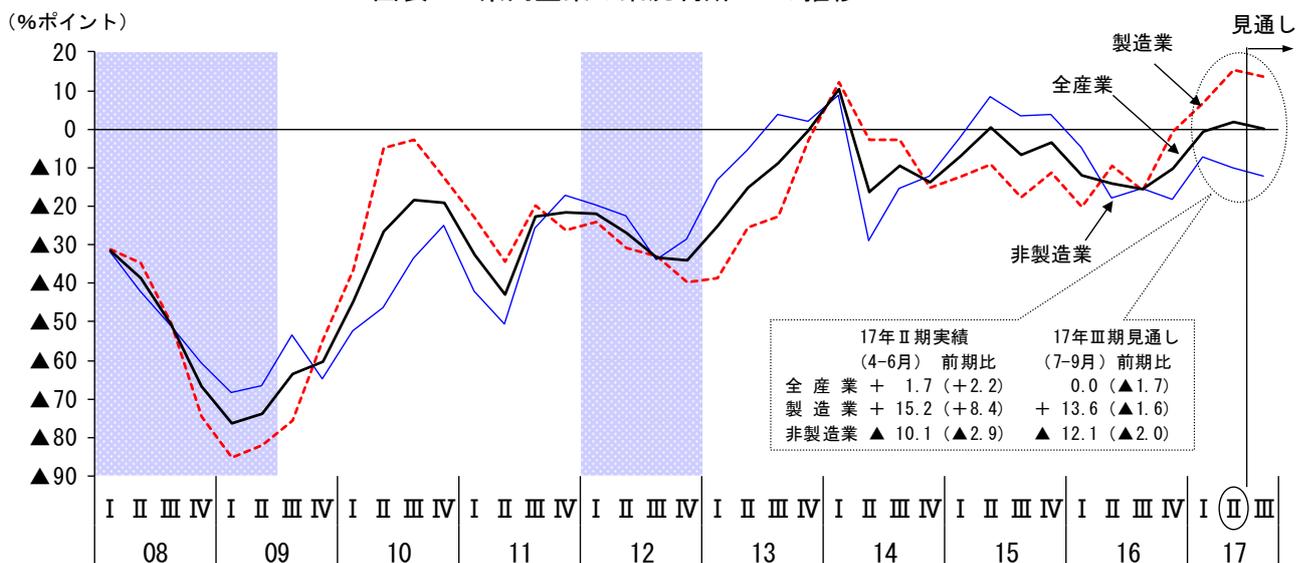
○ 全産業の業況判断 DI は8期ぶりのプラス水準へ

- ・ 2017年4-6月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が+1.7と、3期連続で改善し、8期ぶりにプラスとなった(図表1)。前回調査(17年1-3月期)では、今期は8.4ポイント低下する見通しであったが、実績は2.2ポイントの上昇となった。
- ・ 業種別では、「製造業DI」が+15.2と、前期比8.4ポイント上昇し、3期連続で前期を上回った。「非製造業DI」は△10.1と、同2.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。
- ・ 17年7-9月期は、「全産業DI」が0.0と今期に比べ1.7ポイント低下の見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、+13.6と同1.6ポイントの低下、また、「非製造業DI」は、△12.1と同2.0ポイント低下の見通しとなっている。
- ・ 「売上高」(4-6月期)は製造、非製造業ともに前年を上回ったが、「経常利益」(同)は、非製造業で前年を下回った(図表2、3)。
- ・ 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」はマイナス幅が拡大し、製造業・非製造業ともに不足感が一層強まっている。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、特に製造業で不足感が強まっている(図表4、5)。

○ 今回調査のポイント

- ・ 4-6月期は、製造業で中国向けの半導体製造関連需要の増加に加え、円安方向への反転に伴って収益が改善した企業が多かった。一方、非製造業は自動車販売や民間建築などで需要は底堅く推移したものの、運輸、宿泊などのサービス関連で景況感に弱さがみられた。
- ・ 7-9月期は、製造業ではDIがやや低下するものの、工作機械、産業用機器などを中心に国内・海外需要の増加を背景に景況感の改善傾向が続く見通し。非製造業は、信州デスティネーション・キャンペーン(信州DC)の開催に伴い観光関連で需要増加が期待される一方、人手不足の深刻化などを背景に厳しい経営環境が続くことが予想される。
- ・ 今後、米国の政策に対する不透明感など海外リスクが懸念されるものの、製造業を中心とした景気回復の流れは続く見通し。また設備水準DIが示す設備の不足感の強まりが設備投資につながり、県内需要に好循環を生むことができるかどうか今後のポイントになる。

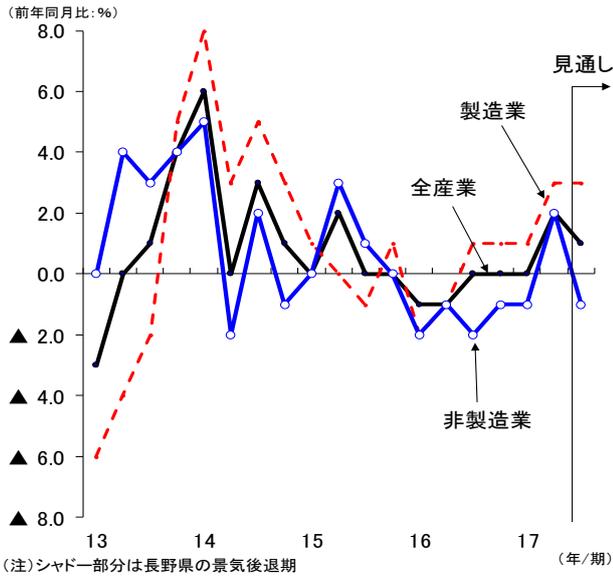
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



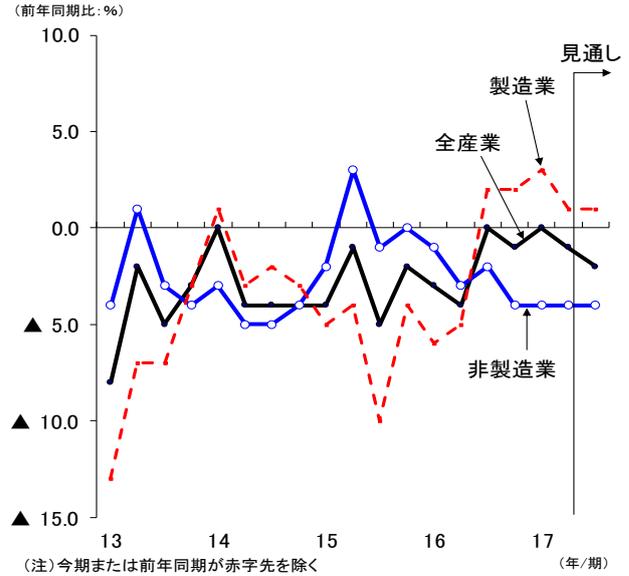
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

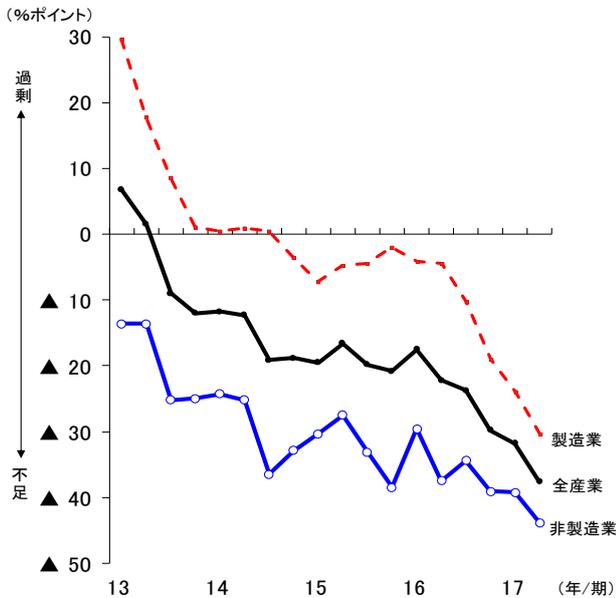
図表2 売上高の推移（前年同期比）



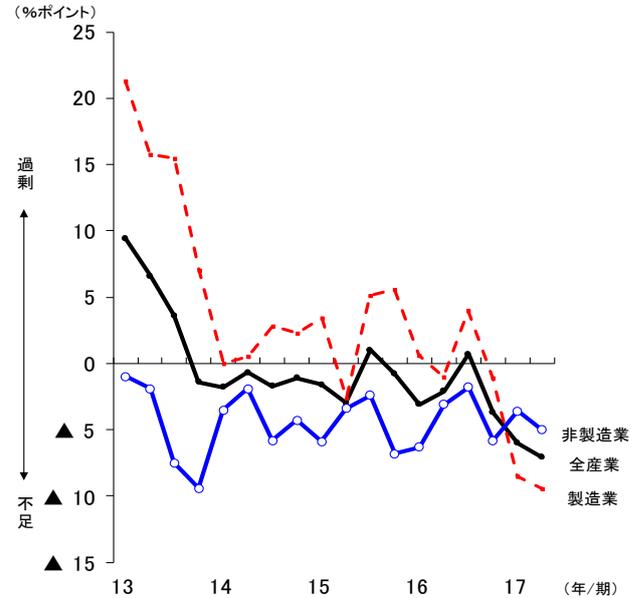
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2017年4~6月期、見通し2017年7~9月期
 実施時期 2017年6月中旬~17年7月上旬調査
 平均為替レート 2017年4~6月 111.05円/\$ (1~3月 113.6円/\$)

■対象 県内企業・事業所 688社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

	製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	290	160	82	156	688
	191	87	51	81	410
回答率 (%)	65.9	54.4	62.2	51.9	59.6

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲14.0	▲15.6	▲10.1	▲0.5	1.7 (▲8.4)	0.0
製造業	▲9.6	▲15.9	▲0.5	6.8	15.2 (▲0.6)	13.6
非製造業	▲18.0	▲15.4	▲18.4	▲7.2	▲10.1 (▲15.5)	▲12.1

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	4-6月
全産業	▲22.2	▲23.7	▲29.8	▲31.8	▲37.6
製造業	▲4.5	▲10.3	▲19.0	▲23.9	▲30.4
非製造業	▲37.5	▲34.4	▲39.1	▲39.2	▲43.8

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2016年 4-6月	7-9月	10-12月	2017年 1-3月	4-6月
全産業	▲2.1	0.7	▲3.7	▲6.0	▲7.1
製造業	▲1.0	4.0	▲1.1	▲8.5	▲9.4
非製造業	▲3.1	▲1.8	▲5.8	▲3.6	▲5.0

□ 想定レート (平均)

	2016年度	2017年度
ドル円	109.89円 (110.0円)	109.48円 (110.0円)
ユーロ円	121.22円 (120.0円)	120.94円 (120.0円)

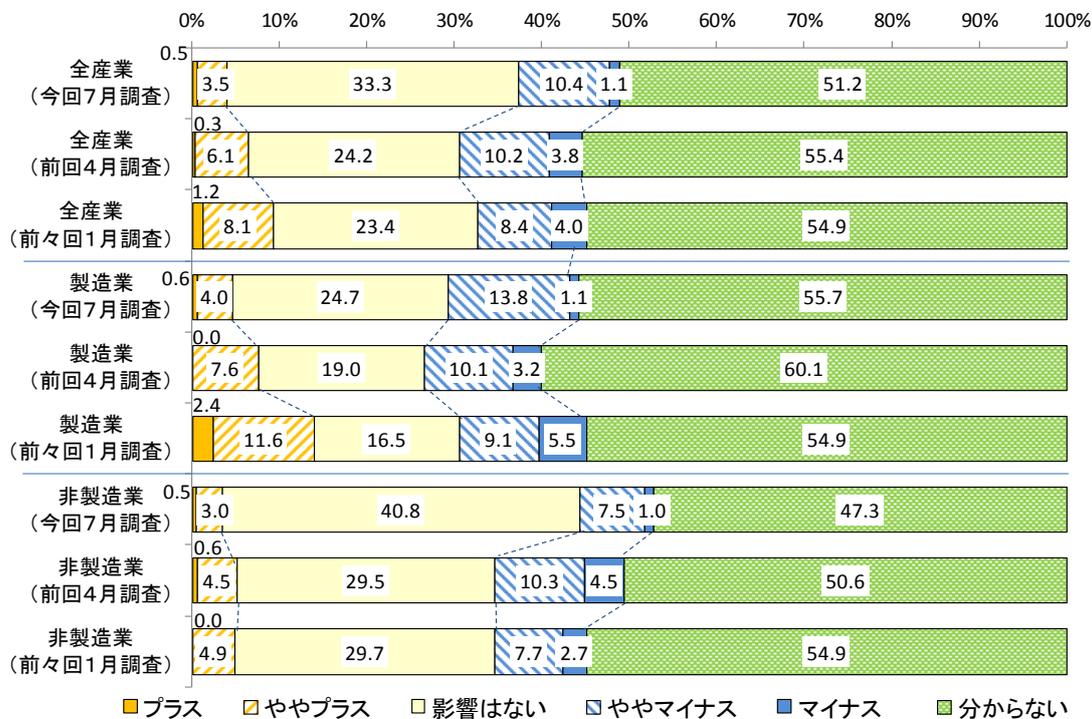
※下段の括弧内は中央値

<付帯調査> 米国のトランプ政権の動向が自社に与える影響について

<調査概要> 「2017年 4-6 期四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施

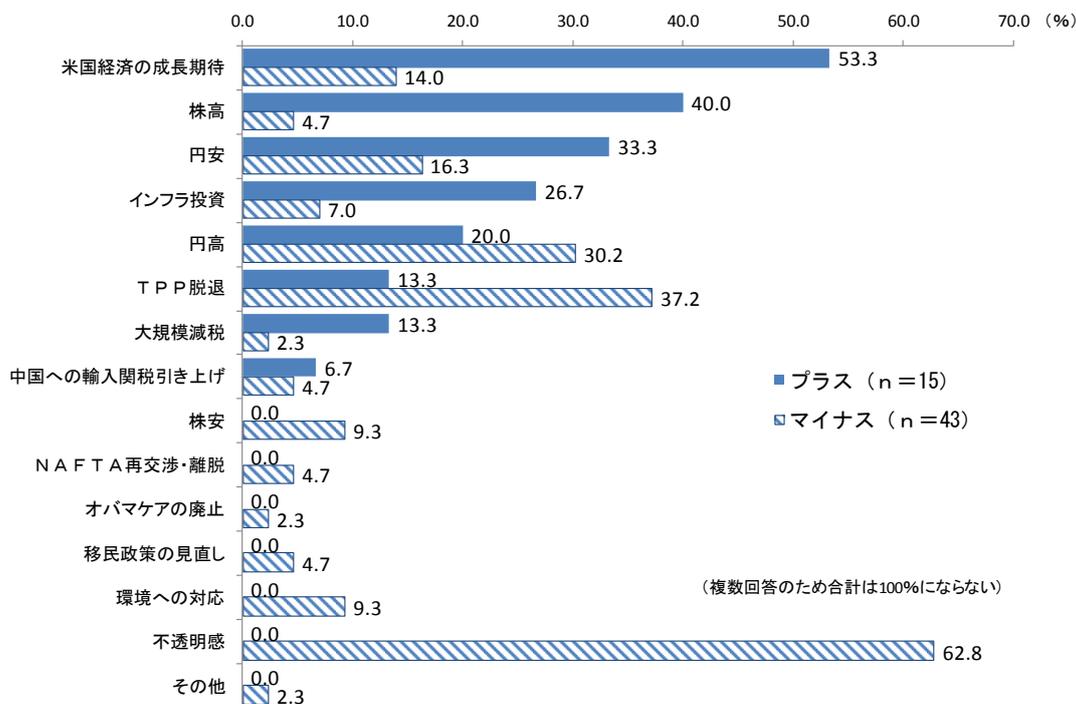
調査期間：2017年6月中旬～2017年7月上旬、有効回答企業数：375社（製造業174社、非製造業156社）

■米国のトランプ政権が自社の経営にどのような影響を与えると考えるか



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

■ 上記の問いを判断する上で影響する項目



以上